



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 アイフル株式会社 上場取引所
コード番号 8515 URL <https://www.aiful.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 光秀
問合せ先責任者 (役職名) 経営計画部長 (氏名) 阿部 育生 TEL 03-4503-6050
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	189,054	15.9	25,302	20.1	26,817	21.5	22,516	3.2
2024年3月期	163,109	13.2	21,064	△11.2	22,067	△9.7	21,818	△2.3

(注) 包括利益 2025年3月期 22,412百万円(0.7%) 2024年3月期 22,256百万円(△5.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	46.91	—	10.8	2.0	13.4
2024年3月期	45.10	—	11.7	1.9	12.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 31百万円 2024年3月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,448,451	221,396	15.0	455.12
2024年3月期	1,266,374	201,412	15.6	409.04

(参考) 自己資本 2025年3月期 217,923百万円 2024年3月期 197,909百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△82,874	△35,099	119,822	55,928
2024年3月期	△74,208	△12,762	100,929	51,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	483	2.1	0.2
2025年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	478	2.1	0.2
2026年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		24.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	102,700	12.5	11,600	28.4	11,600	19.3	9,100	26.6	円 銭
通 期	210,700	11.4	29,500	16.6	30,000	11.9	23,800	5.7	19.00 49.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) 株式会社FPC、ビットキャッシュ株式会社 除外 1社

期中における連結範囲の重要な変更に関する注記

M&A等により、上記2社を連結の範囲に含めております。詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等の適用に伴うものとなります。詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	484,620,136株	2024年3月期	484,620,136株
2025年3月期	5,789,904株	2024年3月期	783,316株
2025年3月期	479,951,366株	2024年3月期	483,797,192株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	110,158	6.1	20,391	△16.2	23,996	△11.6	19,562	△21.7
2024年3月期	103,867	17.4	24,339	27.2	27,147	△15.7	24,998	△19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	40.76	—
2024年3月期	51.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,163,481	182,002	15.6	380.10
2024年3月期	985,303	165,222	16.8	341.48

(参考) 自己資本 2025年3月期 182,002百万円 2024年3月期 165,222百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,700	10.0	7,400	14.0	9,400	10.5	8,000	29.0	16.71
通期	119,000	8.0	19,900	△2.4	24,200	0.8	20,300	3.8	42.39

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	21
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等の注記)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻くノンバンク業界においては、活況な資金ニーズを背景として個人向けローン事業の新規成約件数が堅調に推移し、営業貸付金残高も引き続き増加しております。また、利息返還請求については、外部環境の変化等による影響等に一定の留意は必要なものの、着実に減少しております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、10年間の長期ビジョンとして「IT企業への変革 ～100年続く企業を目指す～」を掲げ、2027年3月期を最終年とする3年間の中期経営計画を策定いたしました。「Try Harder ～あらたな成長ステージに向けて～」を中期経営計画のテーマとして、ローン事業や信用保証事業、クレジット事業といった主力事業の残高成長やコスト構造改革によるグループ全体の利益水準の向上に努めてまいりました。また、あらたな成長ステージに向けて、M&Aや成長率の高い事業への積極的な成長投資を推進しております。

前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった株式会社FPCは重要性が増したため、当連結会計年度の期首より連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、2024年6月28日付でビットキャッシュ株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、2024年6月30日をみなし取得日として連結しております。

(業績の概況)

当連結会計年度における当社グループの営業収益は189,054百万円（前期比15.9%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が106,590百万円（前期比11.7%増）、包括信用購入あっせん収益が22,891百万円（前期比5.9%増）、信用保証収益が21,526百万円（前期比10.9%増）となっております。

営業費用は、163,751百万円（前期比15.3%増）となりました。その主な内訳といたしましては、金融費用が9,512百万円（前期比31.3%増）、広告宣伝費が18,557百万円（前期比4.3%増）、貸倒引当金繰入額が56,904百万円（前期比8.3%増）となったこと等によるものであります。

また、連結子会社の増加により営業収益は保険収益4,728百万円、受取手数料3,127百万円、営業費用は保険費用3,582百万円がそれぞれ増加しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業利益は25,302百万円（前期比20.1%増）、経常利益は、26,817百万円（前期比21.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失にシステム開発方針見直しによる減損損失1,582百万円、フィッシング詐欺被害による貸倒損失498百万円、子会社への貸付に対する貸倒引当金繰入額366百万円等を計上した結果、22,516百万円（前期比3.2%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

〔ローン事業〕

ローン事業につきましては、テレビCMやWEB広告を活用した効果的かつ効率的な広告戦略のほか、公式サイトやスマホアプリ、申込フォームの改善等、デジタル分野の内製化による顧客ニーズに応じたスピーディな対応等、UI／UXを強化し、顧客満足度の向上に継続的に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における当社の個人向け無担保ローン新規成約件数は32万5千件（前期比3.9%減）、成約率は33.2%（前期比2.7ポイント減）となりました。

また、当連結会計年度末における個人向け無担保ローンの営業貸付金残高は597,976百万円（前期末比9.0%増）、有担保ローンの営業貸付金残高は1,385百万円（前期末比24.5%減）、事業者向け無担保ローンの営業貸付金残高は14,860百万円（前期末比18.7%増）、ローン事業全体の営業貸付金残高は614,222百万円（前期末比9.1%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金788百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度末における信用保証事業に係る個人向けローンの支払承諾見返残高は195,024百万円（前期末比20.2%増）、信用保証事業に係る事業者向けローンの支払承諾見返残高は69,552百万円（前期末比23.8%増）となりました。

なお、事業者向けローンの支払承諾見返残高のうち、2百万円はリース保証、904百万円はAGビジネスサポート株式会社への保証によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における当社の営業収益は109,927百万円（前期比5.8%増）、営業利益は20,391百万円（前期比16.2%減）、経常利益は23,996百万円（前期比11.6%減）、当期純利益は19,562百万円（前期比21.7%減）となりました。

（ライフカード株式会社）

〔クレジット事業（包括信用購入あっせん事業）〕

クレジット事業につきましては、新規提携・タイアップカードの発行、お客様のニーズに応じたアプリ機能の追加や改善、優待サービスの拡充、新たな獲得販路の展開により新規会員の獲得および稼働会員数の向上に努めております。

その結果、当連結会計年度における取扱高は771,942百万円（前期比4.1%増）、当連結会計年度末におけるクレジット事業に係る割賦売掛金残高は115,491百万円（前期末比3.4%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金6,032百万円が含まれております。）。

〔カードキャッシング事業〕

カードキャッシング事業における、当連結会計年度末の営業貸付金残高は21,766百万円（前期末比4.1%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金1,626百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度末における信用保証事業に係る個人向けローンの支払承諾見返残高は27,070百万円（前期末比3.4%減）、信用保証事業に係る事業者向けローンの支払承諾見返残高は1,856百万円（前期末比21.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフカード株式会社の営業収益は38,471百万円（前期比2.1%増）、営業利益は563百万円（前期比31.0%減）、経常利益は682百万円（前期比28.0%減）、当期純利益は772百万円（前期比112.3%増）となりました。

（その他）

当連結会計年度における報告セグメントに含まれない連結子会社8社（AIRA & AIFUL Public Company Limited、AGビジネスサポート株式会社、AG債権回収株式会社、AGキャピタル株式会社、AGペイメントサービス株式会社、AGメディカル株式会社、株式会社FPC、ビットキャッシュ株式会社）の営業収益は41,134百万円（前期比53.1%増）、営業利益は1,796百万円（前期は1,716百万円の営業損失）、経常利益は1,805百万円（前期は1,686百万円の経常損失）、当期純利益は1,834百万円（前期は2,377百万円の当期純損失）となりました。

なお、連結子会社の増加により営業収益は保険収益4,728百万円、受取手数料3,127百万円、営業費用は保険費用3,582百万円がそれぞれ増加しております。

（２）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末における資産は、前期末に比べ182,076百万円増加の1,448,451百万円（前期末比14.4%増）となりました。増加の主な要因は、営業貸付金76,536百万円、割賦売掛金29,546百万円、のれん9,707百万円の増加等によるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ162,092百万円増加の1,227,054百万円（前期末比15.2%増）となりました。増加の主な要因は、金融機関等からの借入れによる資金調達関連の増加等によるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ19,984百万円増加の221,396百万円（前期末比9.9%増）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前期末に比べ3,993百万円増加の55,928百万円（前期末比7.7%増）となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは82,874百万円の支出（前期比11.7%増）となりました。これは主に、営業貸付金や割賦売掛金等の債権の増加による資金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは35,099百万円の支出（前期比175.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは119,822百万円の収入（前期比18.7%増）となりました。これは主に、借入金等の収入が返済による支出を上回ったこと等によるものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済の緩やかな回復基調に併せ、新規成約件数は堅調に推移し、営業貸付金残高の拡大が続くと見込んでおりますが、一方で、世界情勢の変動等による、わが国の個人消費や金融市場へ与える影響には注視が必要な状況が続くとみております。

また、異業種からの新規参入やDX化の加速等、当社グループを取り巻く環境は変化しており、その変化に迅速に対応することが求められております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、ローン事業や信用保証事業、クレジット事業といった主力事業の残高成長やコストの最適化によるグループ全体の利益水準の向上に努めてまいります。また、M&Aや成長率の高い事業への積極的な成長投資を行い、企業価値の向上を実現してまいります。

2026年3月期の当社グループの業績予想におきましては、営業収益が210,700百万円（前期比11.4%増）、営業利益が29,500百万円（前期比16.6%増）、経常利益が30,000百万円（前期比11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が23,800百万円（前期比5.7%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく見通しであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保を確保し、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当期末の配当につきましては当初の予定どおり、1株1.00円とする予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間12.00円（中間6.00円、期末6.00円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のＩＦＲＳ適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,917	60,608
営業貸付金	709,137	785,674
割賦売掛金	167,753	197,300
営業投資有価証券	2,989	3,361
支払承諾見返	256,096	303,943
その他営業債権	16,573	19,376
買取債権	8,380	9,877
未収入金	23,570	18,090
その他	28,181	28,723
貸倒引当金	△79,021	△90,017
流動資産合計	1,190,579	1,336,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,730	26,667
減価償却累計額	△18,156	△17,881
建物及び構築物（純額）	5,574	8,786
機械装置及び運搬具	451	546
減価償却累計額	△315	△332
機械装置及び運搬具（純額）	136	214
器具及び備品	5,729	4,773
減価償却累計額	△4,786	△3,908
器具備品（純額）	942	865
土地	8,816	23,962
リース資産	4,564	4,657
減価償却累計額	△3,946	△4,434
リース資産（純額）	618	223
建設仮勘定	1,003	102
有形固定資産合計	17,092	34,154
無形固定資産		
ソフトウェア	6,728	7,890
ソフトウェア仮勘定	7,448	9,456
のれん	—	9,707
顧客関連資産	—	2,283
その他	173	164
無形固定資産合計	14,349	29,502
投資その他の資産		
投資有価証券	12,086	8,247
破産更生債権等	15,131	13,924
繰延税金資産	20,212	24,535
敷金及び保証金	3,979	1,830
その他	6,522	11,975
貸倒引当金	△13,579	△12,657
投資その他の資産合計	44,353	47,855
固定資産合計	75,794	111,512
資産合計	1,266,374	1,448,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,069	60,961
支払承諾	256,096	303,943
短期借入金	101,627	84,894
関係会社短期借入金	959	488
コマーシャル・ペーパー	—	17,400
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	233,660	252,042
未払法人税等	3,871	4,171
賞与引当金	1,671	1,858
株式給付引当金	58	70
割賦利益繰延	12,854	18,332
その他	38,728	30,306
流動負債合計	747,598	789,470
固定負債		
社債	50,000	95,000
長期借入金	248,657	324,792
繰延税金負債	107	343
利息返還損失引当金	11,760	8,772
保険契約準備金	—	1,868
その他	6,838	6,808
固定負債合計	317,364	437,584
負債合計	1,064,962	1,227,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	14,017	14,017
利益剰余金	90,345	112,319
自己株式	△2,655	△4,541
株主資本合計	195,735	215,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,283	813
為替換算調整勘定	890	1,285
その他の包括利益累計額合計	2,174	2,098
非支配株主持分	3,502	3,473
純資産合計	201,412	221,396
負債純資産合計	1,266,374	1,448,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	95,400	106,590
包括信用購入あっせん収益	21,625	22,891
個別信用購入あっせん収益	4,665	7,253
信用保証収益	19,408	21,526
その他の金融収益	8	29
保険収益	—	4,728
受取手数料	2,942	6,966
その他の営業収益		
買取債権回収益	1,341	1,865
償却債権取立益	7,428	6,707
その他	10,290	10,495
その他の営業収益計	19,060	19,068
営業収益合計	163,109	189,054
営業費用		
金融費用		
支払利息	5,984	7,534
社債利息	568	853
その他	692	1,124
金融費用計	7,246	9,512
売上原価		
その他	332	355
売上原価合計	332	355
保険費用	—	3,582
その他の営業費用		
広告宣伝費	17,788	18,557
支払手数料	19,499	24,371
貸倒引当金繰入額	52,546	56,904
従業員給与手当賞与	13,673	15,609
賞与引当金繰入額	1,567	1,741
退職給付費用	520	519
福利厚生費	2,945	3,329
その他	25,925	29,268
その他の営業費用計	134,466	150,300
営業費用合計	142,045	163,751
営業利益	21,064	25,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
貸付金利息	83	64
持分法による投資利益	63	31
為替差益	551	1,208
その他	342	259
営業外収益合計	1,041	1,563
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	2
子会社清算損	—	20
その他	37	26
営業外費用合計	37	49
経常利益	22,067	26,817
特別利益		
固定資産売却益	79	—
特別利益合計	79	—
特別損失		
貸倒損失	—	498
減損損失	—	1,582
投資有価証券評価損	47	—
関係会社株式評価損	420	119
貸倒引当金繰入額	186	366
その他	—	10
特別損失合計	653	2,576
税金等調整前当期純利益	21,493	24,240
法人税、住民税及び事業税	5,007	5,989
法人税等調整額	△5,016	△3,838
法人税等合計	△8	2,151
当期純利益	21,502	22,089
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△316	△427
親会社株主に帰属する当期純利益	21,818	22,516

連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	21,502	22,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	△470
為替換算調整勘定	594	793
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	754	323
包括利益	22,256	22,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,274	22,441
非支配株主に係る包括利益	△18	△28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	94,028	14,017	69,419	△3,110	174,354
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する当期純利益			21,818		21,818
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		409	△409		—
譲渡制限付株式報酬		△409		455	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	20,925	455	21,380
当期末残高	94,028	14,017	90,345	△2,655	195,735

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,123	595	1,718	3,520	179,593
当期変動額					
剰余金の配当					△483
親会社株主に帰属する当期純利益					21,818
自己株式の取得					△0
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
譲渡制限付株式報酬					45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	295	456	△18	437
当期変動額合計	160	295	456	△18	21,818
当期末残高	1,283	890	2,174	3,502	201,412

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	94,028	14,017	90,345	△2,655	195,735
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する当期純利益			22,516		22,516
自己株式の取得				△2,000	△2,000
利益剰余金から資本剰余金への振替		58	△58		—
譲渡制限付株式報酬		△58		114	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	21,974	△1,885	20,088
当期末残高	94,028	14,017	112,319	△4,541	215,824

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,283	890	2,174	3,502	201,412
当期変動額					
剰余金の配当					△483
親会社株主に帰属する当期純利益					22,516
自己株式の取得					△2,000
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
譲渡制限付株式報酬					56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△470	394	△75	△28	△104
当期変動額合計	△470	394	△75	△28	19,984
当期末残高	813	1,285	2,098	3,473	221,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,493	24,240
減価償却費	3,913	4,347
減損損失	—	1,582
のれん償却額	—	775
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	—	△184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,424	9,042
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112	161
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7	12
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,623	△2,988
受取利息及び受取配当金	△146	△98
為替差損益 (△は益)	△551	△1,142
関係会社株式評価損	420	119
投資有価証券評価損益 (△は益)	47	—
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△31
固定資産売却損益 (△は益)	△79	—
子会社清算損	—	20
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△92,280	△72,152
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△31,194	△29,546
買取債権の増減額 (△は増加)	△1,394	△1,497
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△3,387	△2,803
未収入金の増減額 (△は増加)	△9,291	9,217
預り金の増減額 (△は減少)	10,157	△10,056
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3,035	1,207
営業保証金等の増減額 (△は増加)	△41	2,610
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,036	△560
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	29,117	△8,024
その他	147	△1,840
小計	△71,260	△77,588
利息及び配当金の受取額	167	118
法人税等の還付額	54	84
法人税等の支払額	△3,169	△5,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,208	△82,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,949	△4,646
定期預金の払戻による収入	5,332	4,949
有形固定資産の取得による支出	△2,296	△18,189
有形固定資産の売却による収入	175	—
無形固定資産の取得による支出	△7,806	△7,048
投資有価証券の取得による支出	△1,302	△1,504
子会社の清算による収入	—	1,242
長期貸付けによる支出	△2,354	△2,627
長期貸付金の回収による収入	137	210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,759
その他	301	△726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,762	△35,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,635,716	2,284,179
短期借入金の返済による支出	△1,605,238	△2,303,074
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	184,400	273,200
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△196,400	△255,800
長期借入れによる収入	259,187	365,698
長期借入金の返済による支出	△210,131	△271,428
社債の発行による収入	35,000	60,000
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△483	△483
自己株式の取得による支出	—	△2,000
その他	△1,119	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,929	119,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,048	1,907
現金及び現金同等物の期首残高	37,885	51,934
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,086
現金及び現金同等物の期末残高	51,934	55,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった株式会社F P Cは、重要性が増したため当連結会計年度の期首より連結の範囲に含めております。

また、2024年6月28日付でビットキャッシュ株式会社の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。なお、2024年6月30日をみなし取得日として連結しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これによりその他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを変更しております。

また、法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い、及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」の「その他」に表示していた51,752百万円は、「未収入金」23,570百万円、「その他」28,181百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「役員賞与引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動負債」に表示していた「役員賞与引当金」1百万円、「その他」38,727百万円は、「その他」38,728百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「営業収益」の「その他」に表示していた13,232百万円は、「受取手数料」2,942百万円、「その他」10,290百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に表示していた△17,328百万円は、「未収入金の増減額(△は増加)」△9,291百万円、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」△8,036百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は増加)」に含めていた「預り金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は増加)」に表示していた39,274百万円は、「預り金の増減額(△は増加)」10,157百万円、「その他の流動負債の増減額(△は増加)」29,117百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

① のれんの償却方法及び償却期間

15年以内の一定の年数で均等償却を行うこととしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理することとしております。

② 責任準備金の積立方法

保険契約準備金の大部分を占める責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険業法施行規則第211条の46第1項に基づき計算しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びその対応する債務

担保に供している資産

前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
現金及び預金	4,949百万円	現金及び預金	4,646百万円
営業貸付金	370,060 "	営業貸付金	406,827 "
割賦売掛金	48,496 "	割賦売掛金	56,814 "
計	423,506百万円	計	468,288百万円
(2) 対応する債務		(2) 対応する債務	
短期借入金	83,140百万円	短期借入金	52,590百万円
1年内返済予定の長期借入金	120,933 "	1年内返済予定の長期借入金	129,667 "
長期借入金	140,840 "	長期借入金	194,286 "
計	344,914百万円	計	376,543百万円

イ 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの（営業貸付金180,301百万円、短期借入金10,000百万円、1年内返済予定の長期借入金33,235百万円、長期借入金55,933百万円）を含んでおります。

ロ 営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。

イ 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの（営業貸付金201,116百万円、1年内返済予定の長期借入金22,528百万円、長期借入金83,108百万円）を含んでおります。

ロ 営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。

※2 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
608,233百万円	664,782百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券（株式）	8,076百万円	5,347百万円
投資有価証券（その他の有価証券）	1,519 "	— "

※4 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
包括信用購入あっせん	105,785百万円	109,545百万円
個別信用購入あっせん	61,968 "	87,754 "
計	167,753百万円	197,300百万円

※5 割賦利益繰延

前連結会計年度 (2024年3月31日)					当連結会計年度 (2025年3月31日)				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	当期首残高	当期受入高	当期実現高	当期末残高		当期首残高	当期受入高	当期実現高	当期末残高
包括信用購入あつせん	562	1,519	1,321	759	包括信用購入あつせん	759	1,608	1,444	924
個別信用購入あつせん	6,532	12,958	7,396	12,094	個別信用購入あつせん	12,094	17,629	12,315	17,408
計	7,094	14,477	8,718	12,854	計	12,854	19,237	13,759	18,332

※6 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
営業貸付金	29,539百万円	29,585百万円
割賦売掛金	6,036 〃	6,032 〃

7 偶発債務

保証債務

- (1) 当社は、非連結子会社であるPT REKSA FINANCEの金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
PT REKSA FINANCE	3,569百万円	5,426百万円

- (2) 当社は、劣後受益権に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
住宅ローン債権を裏付けとする劣後受益権	一百万円	42,497百万円

※8 不良債権の状況

不良債権の状況は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)					当連結会計年度 (2025年3月31日)			
(単位：百万円)					(単位：百万円)			
	営業貸付金及び 破産更生債権等		その他	計	営業貸付金及び 破産更生債権等		その他	計
	無担保 ローン	無担保 ローン以外			無担保 ローン	無担保 ローン以外		
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	660	12,854	582	14,098	841	11,142	733	12,716
危険債権	28,519	8,807	9,865	47,192	32,728	10,492	11,934	55,156
三月以上 延滞債権	10,913	464	—	11,377	10,843	324	—	11,167
貸出条件 緩和債権	55,820	2,587	6,725	65,133	56,127	3,410	7,435	66,972
正常債権	513,496	89,544	261,966	865,007	566,277	106,648	310,467	983,393
計	609,410	114,258	279,140	1,002,809	666,818	132,017	330,570	1,129,406

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

(危険債権)

危険債権とは、返済状況が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

(三月以上延滞債権)

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割等によって、債務者に有利となる取り決めを行った貸付金のうち、定期的に入金されている債権であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(正常債権)

正常債権とは、前掲いずれにも該当しない、返済状況に問題のない債権であります。

※9 営業貸付金に係る貸出コミットメント

(前連結会計年度)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、632,554百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度額を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、812,491百万円であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(当連結会計年度)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、695,384百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度額を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、841,706百万円であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

※10 貸倒引当金のうち、営業貸付金等に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1,564百万円	1,196百万円

※11 その他のうち、契約負債の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
3,558百万円	3,553百万円

(連結損益計算書関係)

(貸倒損失)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、当社で発生したフィッシング詐欺により生じた損失額を特別損失に計上しております。

(減損損失)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
アイフル株式会社 本社	金融事業用資産	ソフトウェア仮勘定	1,582百万円

当社グループは、金融事業につきましては各事業会社をグルーピングの最小単位としております。

上記の金融事業用資産について、一部のサービスのために進めていたシステム開発において、開発方針の見直しの意思決定がなされたため、当該システム開発に係るソフトウェア仮勘定について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の非連結子会社であるAGクラウドファンディング株式会社及びAGパートナーズ株式会社の財政状態や経営成績等を勘案し、当社所有の株式に対する評価及び債権に係る将来の回収可能性等を見直した結果、関係会社株式評価損並びに貸倒引当金繰入額を特別損失として計上しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の非連結子会社であるAGクラウドファンディング株式会社・AGファンディング株式会社及びAGパートナーズ株式会社・AG住まいるリースバック株式会社の財政状態や経営成績等を勘案し、当社所有の株式に対する評価及び債権に係る将来の回収可能性等を見直した結果、関係会社株式評価損並びに貸倒引当金繰入額を特別損失として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月24日 取締役会	普通株式	483	1.00	2023年3月31日	2023年6月8日

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	483	1.00	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年6月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月18日付で、譲渡制限付株式報酬による自己株式134,314株の処分を行っております。当該自己株式の処分により、その他資本剰余金が409百万円、自己株式が455百万円減少しております。なお、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。この結果、当連結会計年度末の利益剰余金の残高は90,345百万円、自己株式の残高は2,655百万円となっております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	483	1.00	2024年3月31日	2024年6月6日

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月9日 取締役会	普通株式	478	1.00	2025年3月31日	2025年6月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年7月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月29日付で、譲渡制限付株式報酬による自己株式145,894株の処分を行っております。当該自己株式の処分により、その他資本剰余金が58百万円、自己株式が114百万円減少しております。なお、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

2024年5月27日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において、自己株式5,151,200株の取得を行い、自己株式が1,999百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の利益剰余金の残高は112,319百万円、自己株式の残高は4,541百万円となっております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ビットキャッシュ株式会社

事業の内容：プリペイド電子マネー発行、電子決済サービスの提供

(2) 企業結合を行う主な理由

ビットキャッシュ株式会社は、資金を必要としないフィービジネスであり、且つ利益率の高い決済市場の拡大による収益獲得を目的としております。

(3) 企業結合日

2024年6月28日（株式取得日）

2024年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,200百万円
取得原価		9,200百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

7,387百万円

なお、第1四半期連結会計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）においては、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、中間連結会計期間末に確定しております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結対象子会社における各社を戦略立案の最小単位として、事業を展開しております。

従って、当社グループにおいては、主要事業会社である「アイフル株式会社」及び「ライフカード株式会社」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アイフル株式会社」は、ローン事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「ライフカード株式会社」は、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を主として営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、当期純利益の数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、提供会社における原価相当額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	アイフル 株式会社	ラ イ フ カ ー ド 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	99,231	37,071	136,303	26,806	163,109
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,635	597	5,232	63	5,296
計	103,867	37,669	141,536	26,869	168,405
セグメント利益又は損失（△）	24,998	363	25,362	△2,377	22,985
セグメント資産	985,303	245,296	1,230,600	211,439	1,442,039

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AGビジネスサポート株式会社及びAG債権回収株式会社等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	アイフル 株式会社	ラ イ フ カ ー ド 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	109,884	38,115	147,999	41,054	189,054
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	43	355	398	80	478
計	109,927	38,471	148,398	41,134	189,533
セグメント利益	19,562	772	20,335	1,834	22,169
セグメント資産	1,163,481	228,409	1,391,890	270,451	1,662,341

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AGビジネスサポート株式会社及びAG債権回収株式会社等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	141,536	148,398
「その他」の区分の営業収益	26,869	41,134
セグメント間取引消去	△5,296	△478
連結財務諸表の営業収益	163,109	189,054

(単位：百万円)

利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,362	20,335
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△2,377	1,834
セグメント間取引消去	△2,851	465
その他の調整額	1,684	△117
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	21,818	22,516

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,230,600	1,391,890
「その他」の区分の資産	211,439	270,451
その他の調整額	△175,665	△213,890
連結財務諸表の資産合計	1,266,374	1,448,451

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	409円04銭	1株当たり純資産額	455円12銭
1株当たり当期純利益	45円10銭	1株当たり当期純利益	46円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,818	22,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,818	22,516
普通株式の期中平均株式数(株)	483,797,192	479,951,366

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	201,412	221,396
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,502	3,473
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,502)	(3,473)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	197,909	217,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	483,836,820	478,830,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,141	29,515
営業貸付金	557,786	613,433
割賦売掛金	162	140
支払承諾見返	218,459	264,576
その他営業債権	14,198	16,693
前払費用	364	875
未収収益	3,840	4,834
その他	9,793	11,009
貸倒引当金	△45,930	△51,866
流動資産合計	779,817	889,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,018	16,006
減価償却累計額	△8,959	△8,609
建物（純額）	4,059	7,397
構築物	739	664
減価償却累計額	△622	△576
構築物（純額）	117	88
機械及び装置	146	235
減価償却累計額	△141	△142
機械及び装置（純額）	5	92
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△0	△1
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品	3,537	2,936
減価償却累計額	△3,067	△2,519
器具備品（純額）	470	416
土地	6,726	21,857
リース資産	1,194	1,194
減価償却累計額	△899	△1,073
リース資産（純額）	295	121
建設仮勘定	1,003	100
有形固定資産合計	12,678	30,076
無形固定資産		
ソフトウェア	2,241	2,034
ソフトウェア仮勘定	6,970	8,698
その他	73	66
無形固定資産合計	9,285	10,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,281	1,378
関係会社株式	25,660	35,329
関係会社長期貸付金	141,423	178,050
破産更生債権等	7,645	7,384
長期前払費用	231	1,781
繰延税金資産	12,088	14,136
敷金及び保証金	1,279	1,048
その他	347	750
貸倒引当金	△6,436	△6,467
投資その他の資産合計	183,521	233,392
固定資産合計	205,486	274,268
資産合計	985,303	1,163,481
負債の部		
流動負債		
支払承諾	218,459	264,576
短期借入金	36,800	15,800
関係会社短期借入金	959	488
コマーシャル・ペーパー	—	17,400
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	222,002	240,475
リース債務	191	117
未払金	5,034	4,943
未払費用	770	952
未払法人税等	3,045	2,900
賞与引当金	1,598	1,776
株式給付引当金	51	63
資産除去債務	—	96
その他	661	789
流動負債合計	519,575	565,380
固定負債		
社債	50,000	95,000
長期借入金	237,222	308,381
関係会社長期借入金	—	2,300
リース債務	136	19
利息返還損失引当金	9,948	7,285
資産除去債務	2,397	2,322
その他	800	789
固定負債合計	300,505	416,098
負債合計	820,080	981,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金		
資本準備金	52	52
資本剰余金合計	52	52
利益剰余金		
利益準備金	145	193
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	73,155	92,127
利益剰余金合計	73,300	92,321
自己株式	△2,655	△4,541
株主資本合計	164,726	181,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496	140
評価・換算差額等合計	496	140
純資産合計	165,222	182,002
負債純資産合計	985,303	1,163,481

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	76,323	85,603
その他の金融収益	0	8
その他の営業収益		
信用保証収益	14,397	16,198
償却債権取立益	6,128	5,523
その他	7,017	2,823
その他の営業収益計	27,543	24,546
営業収益合計	103,867	110,158
営業費用		
金融費用		
支払利息	4,053	5,460
社債利息	568	853
その他	684	1,078
金融費用計	5,306	7,392
その他の営業費用		
広告宣伝費	13,937	15,007
支払手数料	6,842	7,865
貸倒引当金繰入額	31,172	35,174
従業員給与手当賞与	7,327	8,201
賞与引当金繰入額	978	1,089
退職給付費用	315	307
福利厚生費	1,851	2,035
減価償却費	1,884	2,081
その他	9,911	10,611
その他の営業費用計	74,221	82,374
営業費用合計	79,527	89,766
営業利益	24,339	20,391
営業外収益		
貸付金利息	1,805	2,594
為替差益	417	541
受取配当金	37	23
その他	554	464
営業外収益合計	2,814	3,624
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	2
固定資産除却損	—	4
敷金償却費	—	4
その他	6	7
営業外費用合計	6	19
経常利益	27,147	23,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	79	—
特別利益合計	79	—
特別損失		
貸倒損失	—	498
減損損失	—	1,582
関係会社株式評価損	420	697
貸倒引当金繰入額	186	366
特別損失合計	606	3,144
税引前当期純利益	26,620	20,851
法人税、住民税及び事業税	3,238	3,288
法人税等調整額	△1,617	△1,999
法人税等合計	1,621	1,289
当期純利益	24,998	19,562

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	94,028	52	—	52	96	49,098	49,195
当期変動額							
剰余金の配当					48	△532	△483
当期純利益						24,998	24,998
自己株式の取得							
利益剰余金から資本 剰余金への振替			409	409		△409	△409
譲渡制限付株式報酬			△409	△409			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	48	24,057	24,105
当期末残高	94,028	52	—	52	145	73,155	73,300

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,110	140,165	494	494	140,660
当期変動額					
剰余金の配当		△483			△483
当期純利益		24,998			24,998
自己株式の取得	△0	△0			△0
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—			—
譲渡制限付株式報酬	455	45			45
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1	1	1
当期変動額合計	455	24,560	1	1	24,562
当期末残高	△2,655	164,726	496	496	165,222

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	94,028	52	—	52	145	73,155	73,300
当期変動額							
剰余金の配当					48	△532	△483
当期純利益						19,562	19,562
自己株式の取得							
利益剰余金から資本 剰余金への振替			58	58		△58	△58
譲渡制限付株式報酬			△58	△58			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	48	18,971	19,020
当期末残高	94,028	52	—	52	193	92,127	92,321

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,655	164,726	496	496	165,222
当期変動額					
剰余金の配当		△483			△483
当期純利益		19,562			19,562
自己株式の取得	△2,000	△2,000			△2,000
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—			—
譲渡制限付株式報酬	114	56			56
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△355	△355	△355
当期変動額合計	△1,885	17,134	△355	△355	16,779
当期末残高	△4,541	181,861	140	140	182,002